

# 熊本市財政の中期見通し

《平成23年度～28年度》

H24年3月  
熊本市

## 熊本市中期財政の見通し・試算の前提

### 〔前提〕

- ・平成24年度一般会計当初予算を基礎に、政令指定都市としての今後5年間の中期財政見通しを策定。
- ・試算にあたっては、具体的な制度改正が確実なものを除き、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計。
- ・しかしながら、国においては、社会保障と税の一体改革に伴う税財政制度の改正など、地方行財政へ大きな影響が予想される見直しが検討されており、今後の変動が想定されるところ。

### 歳入・歳出項目別試算の前提条件

#### 〔歳入〕

##### 1. 市税

現行税制のもと、過去の実績等を勘案した上で、確定している税制改正等影響について反映させて推計。政府が示す経済成長率等、経済情勢の変化は考慮しない。

なお、震災復興財源確保法による増収見込分は、同額の地方財政措置（減額）が想定されることから折り込んでいない。

##### 2. 実質的な地方交付税

地方交付税及び臨時財政対策債（地方交付税の振替分）の合計。

平成25年度以降は、臨時財政対策債償還額増分の1/2を加算。

##### 3. 国県支出金

扶助費や投資的経費などの歳出に、現行の補助率を乗じて積算。

##### 4. 市債（臨時財政対策債除く）

投資的経費に充当する通常債については、歳出にあわせ積算。

##### 5. その他

期間中における財政調整基金の新たな取り崩しは行なわない。

#### 〔歳出〕

##### 1. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

- （人件費）中期定員管理計画に基づく職員数を考慮した上で、退職手当の所要額等を勘案して推計。
- （扶助費）生活保護費、保育所運営費等項目別に過去の実績等を勘案した上で推計。
- （公債費）過去の発行分については償還計画により、今後の発行分については、理論計算により推計。

##### 2. 投資的経費

個別の事業計画と今後の収支見通しを勘案し推計。

##### 3. その他の経費

他会計への繰出金や物件費など、過去の推移等を勘案して推計。

**熊本市中期財政の見通し・収支総括表**  
(平成24年度当初予算・政令指定都市移行後)

〔歳入〕

(単位：億円、%)

項目	H23 見込	H24	伸率	H25	伸率	H26	伸率	H27	伸率	H28	伸率
1. 市税	935	934	▲ 0.1	945	1.3	953	0.8	945	▲ 0.8	952	0.7
地方交付税	446	408	▲ 8.6	408	0.0	408	0.0	408	0.0	408	0.0
臨時財政対策債	126	195	55.1	199	1.8	205	3.0	209	2.2	218	3.8
2. 実質的な地方交付税	572	603	5.4	607	0.6	613	1.0	617	0.7	626	1.3
3. 国県支出金	631	642	1.8	669	4.1	687	2.8	735	6.9	694	▲ 5.5
4. 市債 (臨時財政対策債除く)	199	229	14.8	289	26.5	278	▲ 3.9	298	7.3	218	▲ 26.7
5. その他	395	351	▲ 11.1	339	▲ 3.3	330	▲ 2.6	344	4.4	330	▲ 4.3
合計 A	2,732	2,759	1.0	2,849	3.3	2,861	0.4	2,939	2.8	2,820	▲ 4.1

〔歳出〕

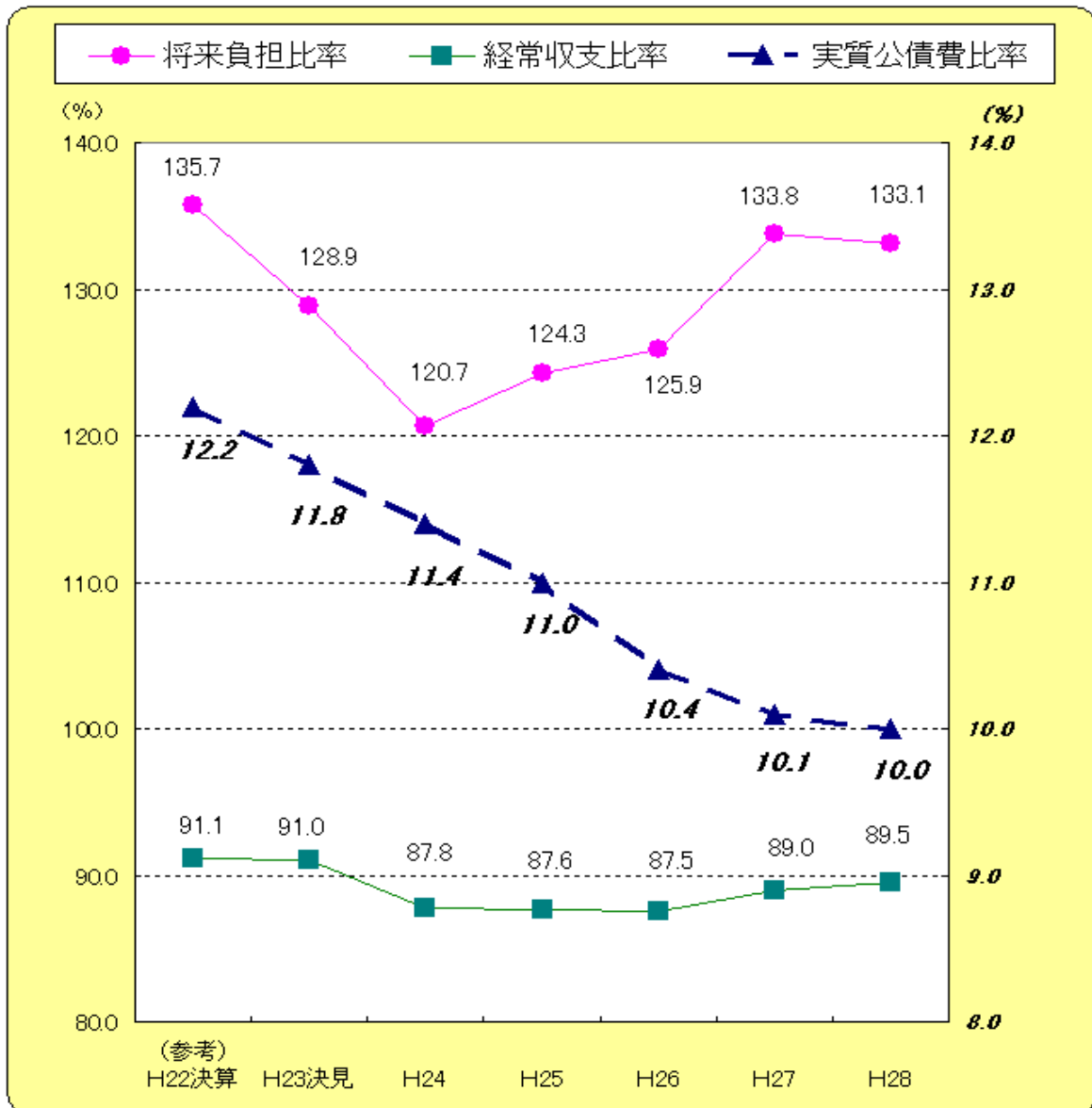
項目	H23 見込	H24	伸率	H25	伸率	H26	伸率	H27	伸率	H28	伸率
1. 義務的経費	1,577	1,565	▲ 0.7	1,587	1.4	1,614	1.7	1,644	1.9	1,676	1.9
人件費	489	464	▲ 5.1	470	1.2	472	0.4	482	2.1	475	▲ 1.5
扶助費	760	771	1.5	788	2.3	807	2.3	825	2.3	845	2.3
公債費	328	330	0.6	329	▲ 0.3	335	1.8	337	0.6	356	5.8
2. 投資的経費	352	400	13.6	485	21.2	465	▲ 4.1	535	15.1	395	▲ 26.2
3. その他の経費	781	793	1.5	773	▲ 2.4	762	▲ 1.5	752	▲ 1.3	735	▲ 2.3
合計 B	2,710	2,758	1.8	2,845	3.2	2,841	▲ 0.2	2,931	3.2	2,806	▲ 4.3

収支 A-B	22	1	4	20	8	14
--------	----	---	---	----	---	----

主要財政指標	実質公債費比率 (22決算 12.2%)	11.8%	11.4%	11.0%	10.4%	10.1%	10.0%
	将来負担比率 (22決算 135.7%)	128.9%	120.7%	124.3%	125.9%	133.8%	133.1%
	経常収支比率 (22決算 91.1%)	91.0%	87.8%	87.6%	87.5%	89.0%	89.5%
	財政調整基金残高 (22年度末112億円)	91億円	92億円	92億円	93億円	93億円	94億円
	臨時財政対策債除く通常市債残高 (22決算2,299億円)	2,254億円	2,232億円	2,289億円	2,337億円	2,409億円	2,399億円

## (参考資料) 主要財政指標について

〔実質公債費比率・将来負担比率・経常収支比率の推移〕



### 〔将来負担比率について〕

- ・市債の残高や職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、分母を標準財政規模として、どの程度あるのかを示す指標で、350%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
- ・上のグラフの通り、指定都市移行による実質的な交付税の増加等により、分母（標準財政規模）が増加するため指標は改善。しかし、国県道整備の実施に伴う市債残高の増加により後年度の指標は上昇傾向となる。（参考）平成22年度決算 19政令指定都市の平均 154.4%

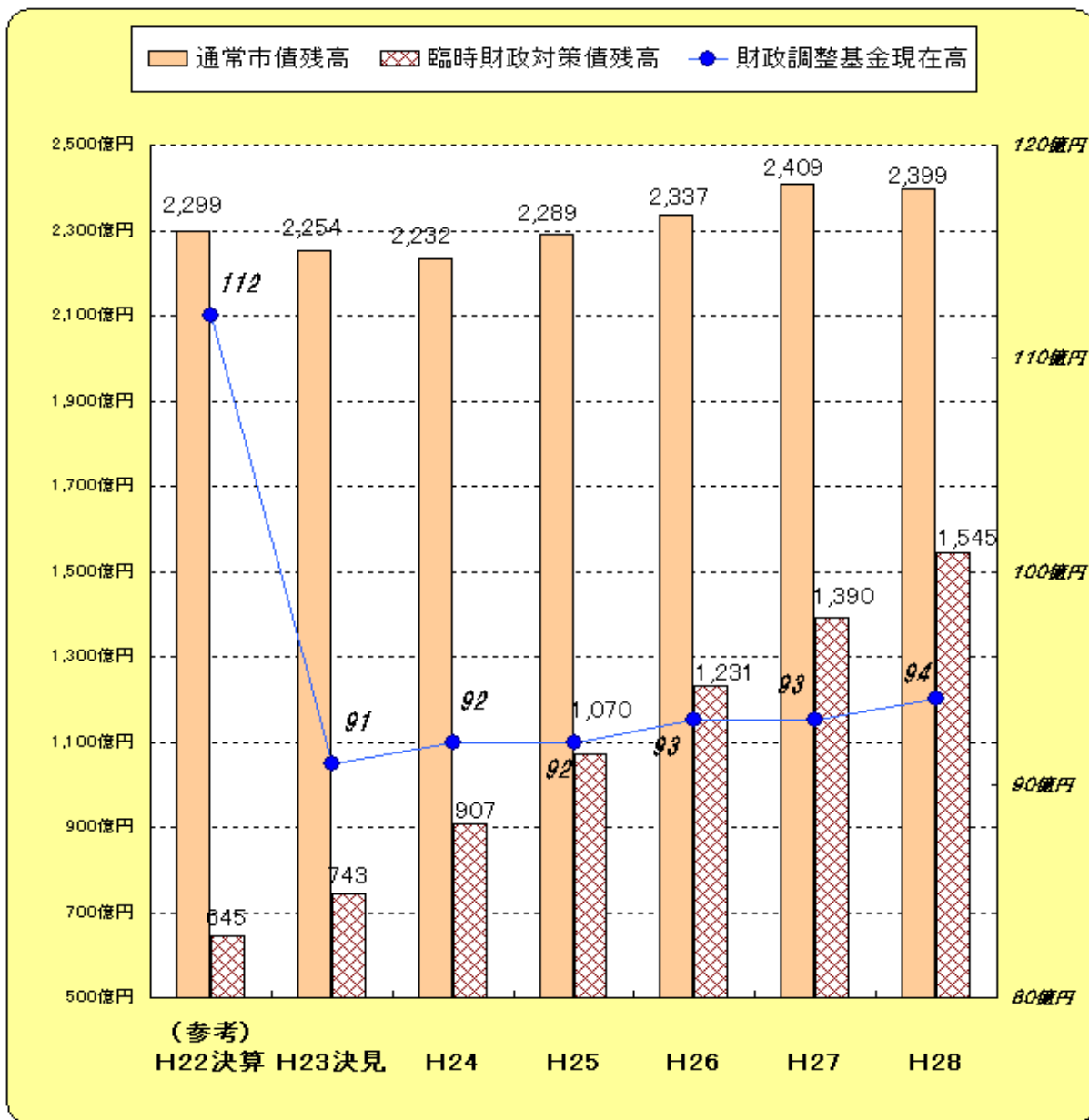
### 〔実質公債費比率について〕

- ・通常の公債費のほか、企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなど、「実質的な公債費」がどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
- ・上のグラフの通り、平成12年度以降の投資的経費抑制の効果により、期間中は減少傾向にある。（参考）平成22年度決算 19政令指定都市の平均 12.3%

### 〔経常収支比率について〕

- ・経常収支比率とは、市税や地方交付税など毎年度経常的に入る収入が、人件費や公債費などの経常的な経費に充てられている割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。
- ・平成24年度以降、指定都市移行に伴う交付税や譲与税の増加により、一時的に改善する見通しだが、扶助費の増や国県道整備事業による公債費の増加に伴い、後年度は上昇傾向となる。（参考）平成22年度決算 19政令指定都市の平均 94.3%

〔市債残高・財政調整基金現在高の推移〕



〔通常市債残高について〕

・上の棒グラフの通り、平成24年度までは減少する見通だが、権限移譲による国県道整備の実施に伴い、発行額が増加することから、残高は増加傾向。

また、指定都市移行に伴い、臨時財政対策債の発行が増加するが、臨時財政対策債の償還は、後年度地方交付税で補てんされる。

〔財政調整基金残高について〕

・上の折れ線グラフの通り、平成23年度は22億円の新規取り崩しを行ない、平成24年度当初予算時点においては、残高は92億円。

今回の試算期間中、積立額以上の実質的な取り崩しは想定していない。